

■外国証券情報■

更新日：2024/1/10

ティッカー EDV 社内コード A8514

第一部 証券情報

- ファンドの名称
(英語) Vanguard Extended Duration Treasury ETF
(カタカナ) バンガード・エクステンデッド・デュレーション・トレジャリー・イーティエフ
(日本語名) 目論見書、年次報告書、発行者 HP に記載なし。
- ファンドの形態等：上場投資信託 (Exchange Traded Fund (ETF))
- 有価証券の種類：海外発行受益証券
- 発行地：米国
- 上場している外国の金融商品取引所：NYSE アーカ
- 発行日：2007年12月6日
- 売買単位：1口

第二部 発行者情報

- ファンドの登録上の住所
The Vanguard Group, Inc., P.O. Box 2600, Valley Forge, PA 19482, USA
- ファンドの準拠法：1940年米国投資会社法
- ファンドの目的及び基本的性格
ブルームバーグ米国債 STRIPS (20-30年) 均等額面インデックス (以下、対象インデックス) と同等の投資成果を追求すること。
- ファンドの関係法人の概要及び自己資本の額
管理会社：The Vanguard Group, Inc.
(バンガード・グループ)
関係業務：ファンド資産の投資管理
自己資本の額：目論見書、年次報告書、発行者 HP に記載なし。
受託者：JPMorgan Chase Bank, N.A.
(JP モルガン・チェース・バンク)
関係業務：資産の維持・管理、資産の記録・保持、海外サブカストディアンへの任命。
自己資本の額：目論見書、年次報告書、発行者 HP に記載なし。

(5) 投資対象及び投資方針

投資対象：インデックスのサンプリング（存続期間、キャッシュ・フローなどの特徴を含む主なり
スク要因という観点から、全体として完全なインデックスに近似する幅広い範囲の証券
を保有する）というプロセスを通じて、資産の少なくとも 80%が対象インデックスに含
まれる米国財務省証券に投資される。

分配方針：分配がある場合には四半期毎

(6) 投資制限：1940 年米国投資会社法による制限

(7) ファンド資産の概要（単位：米ドル）

	2023年8月31日現在
投資有価証券	3,163,585,000
バンガードへの投資	100,000
ETF資本活動に関する受入現金担保	10,566,000
投資有価証券売却未収金	90,459,000
未収収益	1,000
資本受益証券売却未収金	16,000
資産の部合計	3,264,727,000

(8) ファンドに関する報酬及び費用

報酬：投資金額に対して年率 0.06%

その他の費用・手数料については目論見書（※1）、年次報告書（※2）を参照のこと。

(9) リスク

目論見書（※1）、年次報告書（※2）を参照のこと。

(10) 決算期：8月

(11) ファンドの運用状況

① 投資状況

上場投資有価証券の持分（単位：米ドル）

	2023年8月31日現在
投資有価証券	3,163,585,000

② 運用実績

純資産額（単位：米ドル）

	2023年8月31日現在
純資産総額	3,162,234,000
1口当たり純資産額	78.52

③ 配当（分配）状況（単位：米ドル）

	2022年9月1日 ～2023年8月31日
1口当たり分配金	2.775

(12) ファンドの経理状況

① 貸借対照表 (要約) (単位: 米ドル)

	2023年8月31日現在
総資産	3,264,727,000
負債	102,493,000

② 損益計算書 (要約) (単位: 米ドル)

	2023年8月31日現在
投資収益	91,583,000
純投資収益	90,108,000

■重要な事実

情報源に該当する事項がないため記載なし。

■会計基準: 米国会計基準

■備考

(※1) 目論見書

<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/52848/000168386323008528/f37089d0.htm>

(※2) 年次報告書

https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/52848/000110465923113196/tm2324749d4_ncsr.htm

《ご留意いただきたい事項》

- (注1) 当該証券 (国内取引所上場銘柄及び国内非上場公募銘柄等を除く) については我が国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われておりません。
- (注2) 本資料は、金融商品取引法に従って作成したものであり、当該証券に関する詳細かつ完全な情報が記載されているものではありません。
- (注3) 株価の下落や発行者の経営・財務状況の変化、及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。さらに為替相場の変動により、損失を被ることがあります。
- (注4) 本資料は年次報告書などに基づいて作成するため、記載された決算期が直近に終了した決算期より古い場合や、年次報告書などがリリースされた後の決算数字修正や直近の株式分割等を反映していない場合がありますので、ご了承ください。